

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	23,223,847	27,073,779	52,496,656
経常利益 (千円)	779,777	430,728	1,783,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	480,291	251,274	669,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,741	218,070	1,399,969
純資産額 (千円)	17,319,047	17,518,646	17,460,701
総資産額 (千円)	33,391,981	34,766,252	34,687,474
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.87	43.45	112.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.06	49.57	49.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,495	809,521	1,720,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,971	1,242,578	1,201,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,929	338,778	2,148,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,588,995	3,548,212	3,642,490

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.19	27.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、店舗における基本的な新型コロナウイルス感染症予防策(ワクチン接種・マスク着用・アルコール消毒・三密回避等)の徹底を継続するとともに、訪問による営業を自粛し、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動を行い、収益確保に努めました。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は270億73百万円(前年同四半期比16.6%増)となりましたが、利益面では、石油関連商品の仕入価格上昇に見合う販売価格への転嫁が図れなかったことで、経常利益は4億30百万円(前年同四半期比44.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円(前年同四半期比47.7%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は13億58百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、入札案件の情報を迅速に収集し、効率的な入札への参加を実施することで販売数量の増加を図りました。

ガス部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、訪問による営業を自粛し、ダイレクトメールやチラシのポスティングをメインとした営業活動を行い、収益確保に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより、売上高は202億38百万円(前年同四半期比23.5%増)となりましたが、利益面では、石油関連商品の仕入価格上昇に見合う販売価格への転嫁が図れなかったことで、セグメント利益(営業利益)は2億円(前年同四半期比54.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億43百万円減少し、営業利益は13百万円増加しております。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、話題作コミックの複数展開と在庫強化、自由研究商材や図鑑の拡販を実施するとともに、アプリ会員の獲得を強化し、顧客の囲い込みを図りました。

オブシアミスミでは、飲食店への来客・売上対策として、食物販の催事を継続的に投入し、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は36億90百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

採算の悪化していたブックスミスミ加治木店(始良市)を9月末で閉店いたしました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外出部門では、主力形態であるKFCにおいて、店舗のリニューアルを進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、地方自治体による営業時間の時短要請に応じた店舗もありましたが、全体では引き続きKFCのテイクアウト需要が多く、実施したキャンペーンが好調だったこともあり、売上高は前年をやや上回りました。

以上の結果、売上高は31億44百万円（前年同四半期比2.1%増）となりましたが、料率の変更に伴うロイヤリティの増加に加え、配達代行サービス導入に伴う手数料が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は3億12百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて78百万円増加し、347億66百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少する一方、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べて20百万円増加し、172億47百万円となりました。これは主に、未払金が減少する一方、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて57百万円増加し、175億18百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

収益認識会計基準の適用により、利益剰余金の期首残高が6百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の増加5億8百万円、税金等調整前四半期純利益4億14百万円及び減価償却費3億83百万円等の資金の増加がありましたが、固定資産の取得9億14百万円及び法人税等の支払い3億85百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ94百万円減少し、当第2四半期連結累計期間は35億48百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、8億9百万円(前年同四半期比32.9%減)となりました。これは主に、法人税等の支払い3億85百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億14百万円、減価償却費3億83百万円及び売上債権の減少2億15百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、12億42百万円(前年同四半期比118.4%増)となりました。これは主に、固定資産の取得9億14百万円及び投資有価証券の取得3億16百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、3億38百万円(前年同四半期は13億19百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い1億44百万円等の資金の減少がありましたが、借入金の増加5億8百万円の資金の増加によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,493	25.84
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	13.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18 - 24	332	5.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 - 2	287	4.98
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	287	4.98
T O Y O T I R E (株)	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.16
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	170	2.94
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.45
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	129	2.24
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	120	2.08
計		3,925	67.92

(注) 当社は自己株式320,969株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,779,000	57,790	
単元未満株式	普通株式 603		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		57,790	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	320,900		320,900	5.26
計		320,900		320,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,458,192	4,367,517
受取手形及び売掛金	4,670,287	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,457,604
商品及び製品	2,901,480	2,922,545
仕掛品	10,420	19,921
原材料及び貯蔵品	26,902	15,717
その他	680,578	522,497
貸倒引当金	19,241	18,558
流動資産合計	12,728,621	12,287,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,016,071	3,968,494
土地	11,497,413	11,486,556
その他（純額）	1,398,226	1,719,364
有形固定資産合計	16,911,711	17,174,416
無形固定資産	388,872	369,405
投資その他の資産		
その他	4,828,500	5,109,014
貸倒引当金	170,230	173,828
投資その他の資産合計	4,658,269	4,935,185
固定資産合計	21,958,853	22,479,007
資産合計	34,687,474	34,766,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,749	2,381,024
短期借入金	4,485,000	4,535,000
1年内返済予定の長期借入金	2,663,418	2,731,010
未払法人税等	419,488	156,494
賞与引当金	310,670	319,200
その他	1,683,939	1,360,757
流動負債合計	11,884,265	11,483,487
固定負債		
長期借入金	3,479,219	3,869,793
役員退職慰労引当金	732,530	739,900
その他	1,130,758	1,154,425
固定負債合計	5,342,507	5,764,118
負債合計	17,226,772	17,247,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,506,877	13,619,709
自己株式	552,815	567,753
株主資本合計	16,291,562	16,389,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,821	777,545
退職給付に係る調整累計額	74,650	64,962
その他の包括利益累計額合計	881,471	842,507
非支配株主持分	287,667	286,683
純資産合計	17,460,701	17,518,646
負債純資産合計	34,687,474	34,766,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	23,223,847	27,073,779
売上原価	17,139,549	21,305,034
売上総利益	6,084,298	5,768,745
販売費及び一般管理費	1 5,523,052	1 5,557,495
営業利益	561,245	211,249
営業外収益		
受取利息	1,370	1,264
受取配当金	40,042	42,511
受取賃貸料	73,726	77,275
その他	151,230	151,387
営業外収益合計	266,369	272,439
営業外費用		
支払利息	25,139	24,913
賃貸費用	6,607	9,786
固定資産除却損	4,321	11,929
その他	11,768	6,330
営業外費用合計	47,837	52,960
経常利益	779,777	430,728
特別利益		
固定資産売却益	486	2,416
特別利益合計	486	2,416
特別損失		
減損損失	-	18,211
災害による損失	54,365	-
特別損失合計	54,365	18,211
税金等調整前四半期純利益	725,897	414,933
法人税、住民税及び事業税	237,158	130,649
法人税等調整額	4,472	27,124
法人税等合計	241,631	157,773
四半期純利益	484,266	257,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,975	5,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,291	251,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	484,266	257,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,903	29,276
退職給付に係る調整額	22,571	9,812
その他の包括利益合計	259,475	39,089
四半期包括利益	743,741	218,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,111	212,309
非支配株主に係る四半期包括利益	4,630	5,760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,897	414,933
減価償却費	335,747	383,834
減損損失	-	18,211
固定資産除却損	4,321	11,929
のれん償却額	23,076	22,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	2,915
賞与引当金の増減額(は減少)	25,780	8,530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,080	7,370
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,484	8,734
受取利息及び受取配当金	41,412	43,775
支払利息	25,139	24,913
固定資産売却損益(は益)	486	2,416
災害損失	54,365	-
受取保険金	1,542	6,831
売上債権の増減額(は増加)	1,048,986	215,319
棚卸資産の増減額(は増加)	66,281	19,380
仕入債務の増減額(は減少)	453,153	59,275
その他	274,907	81,232
小計	1,540,756	1,170,185
利息及び配当金の受取額	40,230	42,590
利息の支払額	24,423	24,977
災害損失の支払額	5,146	-
保険金の受取額	1,542	6,831
法人税等の支払額	346,465	385,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,495	809,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,602
固定資産の取得による支出	562,909	914,551
固定資産の売却による収入	3,945	2,900
投資有価証券の取得による支出	16,553	316,734
投資有価証券の売却による収入	-	700
差入保証金の差入による支出	1,642	13,942
差入保証金の回収による収入	2,634	2,246
貸付けによる支出	462	-
貸付金の回収による収入	5,987	765
その他	29	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,971	1,242,578

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	30,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,441,000	1,441,834
リース債務の返済による支出	6,765	3,387
自己株式の取得による支出	15,380	14,938
配当金の支払額	120,038	144,317
非支配株主への配当金の支払額	6,744	6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,929	338,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	682,405	94,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,401	3,642,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,588,995	3,548,212

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、エネルギー関係の収益につきましては、従来は、第三者のために回収する間接税を含めた総額で収益を認識しておりましたが、間接税を除いた金額で収益を認識することとしております。また、ガスの収益につきましては、従来は、検針日基準に基づき収益を認識しておりましたが、検針日以降から決算日までの期間に生じた収益を見積って会計期間に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,358,196千円減少し、売上原価は1,333,062千円減少し、販売費及び一般管理費も38,483千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,349千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,256千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	67千円	2,915千円
給料及び手当	1,166,117 "	1,179,871 "
賞与引当金繰入額	290,655 "	314,966 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,080 "	13,870 "
退職給付費用	85,823 "	40,637 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
現金及び預金	5,404,697千円	4,367,517千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	815,701 "	819,304 "
現金及び現金同等物	4,588,995千円	3,548,212千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,316	20	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	120,142	20	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,698	25	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	115,590	20	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,390,392	3,753,287	3,080,166	23,223,847		23,223,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,343	47,800	1	56,145	56,145	
計	16,398,736	3,801,088	3,080,167	23,279,992	56,145	23,223,847
セグメント利益	437,950	92,039	388,210	918,200	356,955	561,245

(注) 1 セグメント利益の調整額 356,955千円には、セグメント間取引消去1,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,238,271	3,690,958	3,144,550	27,073,779		27,073,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,409	49,063	11	59,484	59,484	
計	20,248,680	3,740,022	3,144,561	27,133,263	59,484	27,073,779
セグメント利益	200,253	67,579	312,587	580,420	369,171	211,249

(注) 1 セグメント利益の調整額 369,171千円には、セグメント間取引消去1,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて4,063千円、「ライフスタイル」セグメントにおいて14,148千円を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー」セグメントの売上高は1,343,414千円減少、セグメント利益は13,349千円増加しております。「ライフスタイル」セグメント及び「フード&ビバレッジ」セグメントへの影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	14,113,374			14,113,374
ガス	6,096,624			6,096,624
ライフスタイル		3,376,912		3,376,912
フード&ビバレッジ			3,144,550	3,144,550
その他	28,272			28,272
顧客との契約から生じる収益	20,238,271	3,376,912	3,144,550	26,759,734
その他の収益		314,045		314,045
外部顧客への売上高	20,238,271	3,690,958	3,144,550	27,073,779

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	79円87銭	43円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	480,291	251,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	480,291	251,274
普通株式の期中平均株式数(株)	6,013,039	5,783,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,590千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。